

## 日本製粉(株) 第2四半期累計期間の連結業績および通期連結業績予想

日本製粉(株)(社長 小寺春樹)の平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績は、売上高1,551億円(前年同期比105.1%)、営業利益50億円(同134.2%)、経常利益59億円(同140.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益40億円(同128.0%)の増収増益となりました。

### < 連結業績の概要 >

(%表示は対前年同期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年3月期第2四半期	155,122	105.1	5,036	134.2	5,957	140.3	4,015	128.0
平成27年3月期第2四半期	147,650	105.2	3,752	71.6	4,247	70.9	3,135	81.5

### < 連結業績のポイント >

- 売上高は、販売拡大により製粉事業・食品事業・その他事業がいずれも増収
- 利益面では、販売の拡大と製・販・管一体となったコスト削減効果等により、全ての事業で増益

### < 連結業績の概況 ~ 変化する事業環境に対応した事業基盤の強化を推進 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、個人消費については力強さを欠いており、また、中国をはじめ海外経済減速の影響による輸出の減少や国内の株式市場への波及が懸念されるなど、本格的な景気回復への兆しが見えない状況で推移しました。食品業界においても、円安水準の定着に伴う原材料価格の高騰が企業のコストアップ要因となり、他方で、消費者の節約志向が続くなど、総じて厳しい事業環境となりました。TPP(環太平洋経済連携協定)の今後の影響は不透明ですが、実現すれば食品業界に大きな変動をもたらすと予想されるため、引き続き動向に注視しつつ、着実に対応してまいります。

当社グループは、このように対応の難しい事業環境に柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に従来の基本施策を踏襲した経営基盤強化に取り組んでいます。本年6月には、当社の組織強化の一環として、昨年導入した「事業本部制」の機能強化を図るため、事業本部を6本部制(製粉事業、食品事業、海外事業、CS事業、生産・技術、開発本部)に再編する機構改革を実施しました。これにより、全社レベルでの意思決定の迅速化を推進し、経営資源の全体最適配分を図っていきます。また、本年9月に松田食品工業(株)と資本提携を行いました。当社グループには、同社と同じ大豆加工食品を扱うオーケー食品工業(株)があり、今回の資本提携により、事業多角化の一翼である「大豆関連食品事業」の強化・発展を目指します。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、全ての事業の販売拡大により74億円の増収となりました。利益面では、販売の拡大と製・販・管一体となったコスト削減の効果等により、営業利益は12億円、経常利益は17億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円の増益となりました。

### < 連結業績予想 >

(%表示は対前期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭/株
平成28年3月期 通 期	310,000	103.8	10,500	124.9	12,000	122.4	7,600	108.9	12.00

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、本年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。配当につきましては、当初の予想どおり、1株当たり年間12円を予定しています。

以上

この件に関するお問合せ先

日本製粉株式会社

理事広報部長 満生 潔

TEL : 03-3350-3900 FAX : 03-3350-2329